

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	41111004	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	都市計画における地域地区・区域区分の見直し事務
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

目的	目的・根拠・対象
	人口や産業などの社会状況を踏まえた適正な土地利用を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法
対象	市民

会計種別		開始年度	昭和 45 年度
款	項	終了年度	令和 一 年度
		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
	国庫支出金					
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 都市計画法第6条の規定により平成27年に北海道が実施した都市計画基礎調査による都市の現況、市街化の動向及び人口や産業の発展行動などを勘案し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、室蘭圏（登別市、室蘭市、伊達市）が案を作成し北海道が決定する、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する都市計画について見直しを行う。

事務事業の実績（概要）
 令和3年3月に市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する都市計画について北海道が都市計画決定（変更）を行ったが、登別市の市街化区域面積の変更はなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市都市計画区域（約）	ha	11,106	11,106	11,106	11,223	11,223
②	市街化区域人口（約）	千人	48	47	47	46	46
③	行政区域人口（約）	千人	49	49	48	47	47
④	市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
⑤	市街化調整区域（約）	ha	9,703	9,703	9,703	9,820	9,820
⑥	第一種低層住居専用地域（約）	ha	254	254	254	254	254
⑦	第二種低層住居専用地域（約）	ha	21	21	21	21	21
⑧	第一種中高層住居専用地域（約）	ha	239	239	239	239	239
⑨	第二種中高層住居専用地域（約）	ha	168	168	168	168	168
⑩	第一種住居地域（約）	ha	260	260	260	260	260
⑪	第二種住居地域（約）	ha	102	102	102	102	102
⑫	準住居地域（約）	ha	23	23	23	23	23
⑬	近隣商業地域（約）	ha	53	53	53	53	53
⑭	商業地域（約）	ha	37	37	37	37	37
⑮	準工業地域（約）	ha	162	162	162	162	162
⑯	工業地域（約）	ha	17	17	17	17	17
⑰	工業専用地域（約）	ha	67	67	67	67	67
成果指標	地域地区の見直し回数（期間累計）	回	0	0	0	0	0
成果指標	区域区分の見直し回数（期間累計）	回	0	0	0	1	0
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 社会情勢や土地利用の動向を勘案し、必要に応じて用途地域の変更を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	41111005	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

目的・根拠・対象	
目的	市民が安心して暮らすことのできる持続可能なコンパクトシティの実現に向け、その方向性を示すことを目的に計画の策定を行う。
根拠	都市計画法、都市再生特別措置法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成30年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和3年度
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	198	198	143	176
8旅費	22	0	23	23	0	23
12委託料	8,118	4,928	15,114	12,848	12,848	18,348
合計	8,140	4,928	15,335	13,069	12,991	18,547

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,108	4,108	4,108	6,020
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,800	4,900	9,000	8,961	8,883	7,650
一般財源	2,340	28	2,227	0	0	4,877

事務事業の計画（概要）

平成15年3月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路、公園などの都市施設整備の方向性を示し、都市計画を定める際の指針となる計画である。令和4年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

また、現況及び将来における本市の人口、土地利用、公共交通、災害リスク等を勘案し、関連するまちづくりの方針を踏まえたコンパクト＋ネットワークの都市構造構築を目指す「登別市立地適正化計画」の策定を行う。

事務事業の実績（概要）

令和2年度は、登別市都市計画マスタープラン及び登別市立地適正化計画の策定に係る業務委託をそれぞれ契約し、庁内検討委員会、市民会議、改訂委員会、策定協議会を実施し、都市計画マスタープラン（原案）及び立地適正化計画（素案）を作成した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	-	0	4	2	1
② 都市計画マスタープラン改訂庁内ワーキンググループ	回	-	0	2	1	0
③ 都市計画マスタープラン改訂庁内検討委員会	回	-	1	1	1	0
④ 市民アンケート	回	-	1	0	0	0
⑤ 都市計画マスタープラン改訂委員会	回	-	-	-	3	1
⑥ 住民説明会	回	-	-	-	-	3
⑦ 立地適正化計画策定庁内検討委員会	回	-	-	-	2	3
⑧ 立地適正化計画策定協議会	回	-	-	-	2	2
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	-	-	64	-
成果指標						
成果指標						

課題点等

- ・都市計画に関する事業の推進を図るなど、安全で魅力的なまちづくりをめざすため、登別市都市計画マスタープランの見直しを行う。
- ・持続可能なコンパクトシティの実現に向け、登別市立地適正化計画では居住を誘導する区域（居住誘導区域）及び生活に必要な医療、福祉、子育て、商業等の生活利便施設等を誘導する区域（都市機能誘導区域）を各地域に設定する。これらの区域の設定については、地域住民の理解を得て設定する必要がある。

今後の取組・方向性

令和2年度に作成した登別市都市計画マスタープラン（原案）及び登別市立地適正化計画（素案）について、改訂委員会、策定協議会や市民会議の意見を踏まえて作成を進め、年度内に見直し及び策定を行う。

また、登別市立地適正化計画の策定にあたっては、地域住民の理解を得るため住民説明会を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 陸域生態系 の持続可能な 開発	事務事業コード	41211001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	165	0	165	165	0	149
8旅費	17	0	22	22	0	15
10需用費	92	38	113	113	97	30
12委託料	66	57	811	811	788	0
15原材料費	50	0	50	50	20	30
18負担金・補助及び交付金	0	0	880	880	842	0
合計	390	95	2,041	2,041	1,747	224

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	33	29	442	267	247	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	29	985	1,147	1,128	0
一般財源	357	37	614	627	372	224

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。

- ・景観・みどり審議会の運営
- ・景観・みどり推進会議の運営
- ・条例に基づく各指定
- ・登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
- ・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。

- ・景観・みどり審議会 0回
- ・景観・みどり推進会議（庁内会議） 1回（書面会議）
- ・景観・みどり推進会議（実践活動） 0回

○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふおれすと鉱山）の活動への応援を行うが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から自粛した。

○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。

- ・のほりべつ景観みどりフォトコンテスト実行委員会へ助成した。
- ・桜並木創成のため富岸川に桜の苗木を植樹した。

○景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	1	0	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	5	3	3	1	3
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	1	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	1	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	1	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	9	13	10	0	9
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	0	1	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	1	1	0	0	0
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	-	-	75.1	-	-
成果指標							

課題点等

- ・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
- ・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性

- ・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
- ・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
- ・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の喪失の防止	事務事業コード	41212001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	景観とみどりに関する意識啓発		
--------	----------------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	2	景観意識の啓発

会計種別		開始年度	平成 28 年度
款		終了年度	令和 一 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的	目的・根拠・対象 市民等へ景観とみどりに関する意識啓発を図ることで、良好な景観と豊かなみどりづくりを推進することを目的とする。
	根拠 登別市景観とみどりの条例、同条例施行規則
対象	市民、事業者

財源内訳	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市の景観・みどりづくりに関する事業の推進による意識啓発。 ・市公式フェイスブックなどを通じて景観・みどり推進会議が応援する活動を周知・報告することによる意識啓発。 ・魅力ある登別の景観を認識してもらうため、景観フォトパネル展を実施。 	

事務事業の実績（概要）	
<p>市民等の景観・みどりづくりへの意識啓発のため、市で実施した景観・みどりづくりに関する取り組みについて、広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックにおいて情報発信を行ったほか、景観フォトパネル展を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沿道美化事業（2回）、アイラブロード事業、新入学児童記念植樹の実施 ○景観・みどり推進会議による応援活動（キウシト湿原・ふおれすと鉱山など）に関する情報発信 ○キウシト湿原観察会の情報発信 ○みどりの講習会の開催 ○3月に予定していた景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	景観・みどりづくりに係る事業の実施	回	4	4	4	2	4
②	景観・みどりづくりに関する講演会	回	0	1	-	0	0
③	みどりの講習会の開催	回	2	2	1	0	0
④	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市広報紙掲載）	件	14	15	10	2	0
⑤	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式ウェブサイト更新回数）	回	15	21	18	2	9
⑥	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式フェイスブック掲載）	件	20	26	12	1	3
⑦	景観・みどり推進会議による実践活動	回	9	13	10	0	9
⑧	景観フォトパネル展の実施箇所	箇所	5	5	0	0	4
⑨	景観フォトパネル展への応募総数	件	42	35	0	0	40
⑩	市公式フェイスブック「いいね！」の件数（年間）	件	247	626	184	11	200
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	景観形成に関する情報発信の回数	回	49	62	40	5	40
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民等への意識啓発にあたり、次の事項が課題となった。 ・市広報紙や市公式ウェブサイトと併せ市公式フェイスブックにより、広く市民等へ情報発信を行っているが、広範な意識啓発には至っていない。 ・景観フォトパネル展の応募数の確保。 ・市のみではなく、各団体が行っている活動の情報発信も必要。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックからの情報発信を継続しつつ、さらなる新たな情報発信の手法を検討する。 ・推進会議委員が所属する団体の景観とみどりに関する活動の情報発信を行う。 ・誰もが分かりやすく享受して貰えるであろう景観フォトパネル展に係る写真については、応募期間を長めに取り、その総数を増加させる。 ・沿道美化事業などを継続して実施する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42111001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 都市公園施設長寿命化事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

目的・根拠・対象
 目的 都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠 都市公園法

対象 公園施設（都市公園法第2条）

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	公園管理費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	740	740	950	950	950	649
3職員手当等	117	117	0	0	0	186
8旅費	63	38	68	18	11	68
10需用費	2,103	2,088	2,103	2,103	2,103	2,074
12委託料	2,000	1,535	3,900	3,428	3,428	1,500
13使用料及び賃借料	14	14	23	23	22	23
14工事請負費	30,000	16,203	28,100	28,622	28,622	34,500
18負担金・補助及び交付金	259	258	268	268	258	275
合計	35,296	20,993	35,412	35,412	35,394	39,275

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	16,000	8,824	16,000	16,000	16,000	15,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,400	8,500	15,600	17,100	17,100	19,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,896	3,669	3,812	2,312	2,294	4,475

事務事業の計画（概要）
 都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
 【事業計画】
 ・公園施設改築 2箇所
 若草中央公園遊戯施設改築工事 16,400千円
 富岸公園遊戯施設改築工事 11,700千円
 ・公園施設修繕 一式

事務事業の実績（概要）
 都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕を行った。
 【事業実績】
 ・公園施設改築 2箇所
 若草中央公園遊戯施設改築工事 16,082千円
 富岸公園遊戯施設改築工事 12,540千円
 ・公園施設修繕 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	174	176	178	178	178
③	都市公園の健全遊具数	箇所	129	138	142	143	144
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	6	1	3	2	1
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	74.1	78.4	79.8	80.3	80.9
成果指標							

課題点等
 国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない場合もあり、長寿命化計画どおりに進めることができない。

今後の取組・方向性
 点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42112001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別市街区公園等清掃交付金事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

会計種別		一般会計				
款	8	土木費	開始年度	平成	6	年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和	一	年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業		
				非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
18負担金・補助及び交付金	570	570	570	570	540	540	540
合計	570	570	570	570	540	540	540

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	400	400	400	500
一般財源	270	270	170	170	140	40

事務事業の計画（概要）	
地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。	
【事業計画】	
・実施町内会	38町内会
・実施公園数	48箇所

事務事業の実績（概要）	
地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。	
【事業実績】	
・実施町内会	37町内会
・実施公園数	46箇所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	51	50	48	46	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	40	39	38	37	36
成果指標							
成果指標							

課題点等	
高齢化により参加町内会が減少傾向にある。	

今後の取組・方向性	
今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42112002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	公園維持管理経費
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	4	都市計画費	終了年度	令和—年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	30	0	30	30	0	30
10需用費	8,145	8,028	8,696	8,696	8,099	8,889
11役員費	1,835	1,802	1,873	1,873	1,666	1,118
12委託料	59,667	59,598	62,683	62,683	62,594	68,225
13使用料及び賃借料	9,839	9,815	9,822	9,822	9,387	7,844
14工事請負費	6,651	6,582	3,289	3,289	2,970	4,213
15原材料費	2,300	2,217	2,300	2,300	2,299	2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043	1,042	1,043
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26公課費	51	50	75	75	75	75
合計	89,586	89,159	89,836	89,836	88,157	93,762

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,327	10,334	11,632	11,632	11,160	9,331
一般財源	79,259	78,825	78,204	78,204	76,997	84,431

事務事業の計画（概要）	
公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。	

事務事業の実績（概要）	
市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、一部の遊具（滑り台、複合遊具、ジャングルジム）について使用禁止とした。	
○使用禁止期間：令和2年5月1日から令和2年5月26日	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,372	3,372	3,542
④	街路樹選定本数（直営）	本	438	312	438	312	438
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	177	45	180	200	200
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	16	23	15	24	20
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	m ²	3.9	4.1	4.2	4.2	4.2
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 気候変動 に関する 国際目標	事務事業コード	42112007	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（公園）
--------	------------------------

会計種別		一般会計			
款	8 土木費	開始年度	令和2年度	終了年度	令和2年度
項	4 都市計画費	事業区分	ソフト事業		
目	2 公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	704	704	0
合計	0	0	0	704	704	0

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、都市公園のトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別ビーチパーク

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	704	704	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の方が利用する登別ビーチパークのトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修する。	
・トイレ手洗い器 10台	

事務事業の実績（概要）	
公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の方が利用する登別ビーチパークのトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修を行った。	
・トイレ手洗い器 10台	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自動水栓に改修した手洗い器数	台	-	-	-	10	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動水栓に改修した手洗い器数	台	-	-	-	10	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
トイレ手洗い器を自動水栓にしたことから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き自動水栓にしたトイレ手洗い器の維持管理を実施する。予定していた事務事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了した。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	42112008	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別ビーチパーク敷地購入費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和2年度	年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和2年度	年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業	事業
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	0	0	0	24,700	24,700	0
合計	0	0	0	24,700	24,700	0

目的・根拠・対象	
目的	賃貸借契約により土地を確保していた登別ビーチパークの敷地の一部を購入することを目的とする。
根拠	
対象	登別ビーチパーク

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	24,700	24,700	0

事務事業の計画（概要）
 登別ビーチパークは、一部民有地を借受け、平成2年7月に都市公園として供用開始しており、登別マリンパークニクスの建物等の民間売却に伴い、土地所有者と協議を行った結果、売却物件の敷地に当たる3,606.92㎡の用地の買い取りについて承諾を得たことから、当該用地の取得を行う。
 ○購入敷地概要 2筆（面積：3,606.92㎡）

事務事業の実績（概要）
 これまで賃貸借契約により土地を確保していた登別ビーチパークの敷地の一部を購入を行った。
 ○購入敷地概要 2筆（面積：3,606.92㎡）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	用地取得数	筆	-	-	-	2	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	用地取得数	筆	-	-	-	2	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 計画どおり事業を完了することができた。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性 の喪失防止	事務事業コード	42113001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	緑化推進経費
--------	--------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別	一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成4年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和1年度
目	3	緑化推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	0	30	0	0	30
10需用費	3,401	3,401	3,401	3,230	3,160	3,188
11役務費	0	0	0	201	180	0
14工事請負費	1,573	1,518	0	0	0	0
15原材料費	595	594	773	773	772	473
合計	5,599	5,513	4,204	4,204	4,112	3,691

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,380	3,380	2,000	2,000	2,000	3,400
一般財源	2,219	2,133	2,204	2,204	2,112	291

事務事業の計画（概要）
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
【主な事業】
 ・市民緑化推進事業
 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
 ・沿道美化事業（春・夏）
 道道弁景観別線などの沿道へ花苗を植栽する。
 ・みどりの講習会
 みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【事業実績】
 ・市民緑化推進事業
 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会への配布を行った。
 ・沿道美化事業（春・夏）
 道道弁景観別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に予定していた「みどりの講習会」は中止となり、また、沿道美化事業（春）についても団体の参加は中止となり、直営にて花苗の植込みを行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,945	8,660	8,880	4,970	5,000	
② 沿道美化事業（春）参加団体数	団体	10	13	13	0	13	
③ 沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	5,200	4,480	4,500	
④ 沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	11	11	11	
⑤ 沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,280	5,382	5,120	5,120	5,100	
⑥ アイラブロード参加団体数	団体	19	20	20	19	20	
⑦ アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,480	4,000	3,700	
⑧ 小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	2	2	1	2	
⑨ みどりの講習会実施回数	回	2	2	1	0	2	
⑩ フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	18	18	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	54	52	55	47	55
成果指標							
成果指標							

課題点等
 市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性
 みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
 また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別動奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	42121001	部・グループ	都市整備部水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 送配水施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	1	安全な水道水の供給

目的	目的・根拠・対象	水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の予防保全的な調査や補修、更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
	根拠	水道法
対象	送水管、配水管、浄水場	

会計種別		水道事業会計・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	—
項	1	建設改良費	終了年度	令和—年度
目	1	送配水施設整備事業費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
※事業費合計	483,958	385,941	507,793	567,793	434,440	1,439,153
合計	483,958	385,941	507,793	567,793	434,440	1,439,153

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	52,424	45,151	38,524	38,524	29,506	176,924
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	322,000	273,000	299,600	339,800	282,800	1,129,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,534	117,170	169,669	189,469	122,134	132,329

事務事業の計画（概要）	
・配水管改良事業	L=1,808m
・配水管布設事業	L=45m
・配水池耐震補強工事	一式

事務事業の実績（概要）	
・配水管改良事業	L=505.4m
・配水管布設事業	L=479.2m
・配水管移設事業	L=669.5m
・配水池耐震補強工事	一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	水道管路延長（全体）	km	289.7	290.0	290.0	290.5	290.5
②	現在給水人口	人	47,870	47,294	46,555	45,779	45,779
③	年間総配水量	m ³	4,394,041	4,447,447	4,461,364	4,474,646	4,474,646
④	年間総有収水量	m ³	3,876,762	3,742,143	3,793,626	3,770,424	3,770,424
⑤	有効率	%	88.5	84.9	85.0	84.3	84.3
⑥	有収率	%	88.2	84.1	85.8	85.0	85.0
⑦	職員1人当たり給水人口	人	4,352	4,299	4,232	4,162	4,162
⑧	職員1人当たり給水量	m ³	352,433	340,195	344,875	342,766	342,766
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	上水道石綿セメント管の更新（令和7年度目標：0m）	m	1,125	985	505	365	230
成果指標							
成果指標							

課題点等	
水道施設において、今後10年間に耐用年数を迎える施設が多くあり、更新需要の増加が見込まれる。	

今後の取組・方向性	
登別市水道事業ビジョンに掲げた主要施策の実施計画と整合性を図りながら、登別市水道施設整備計画及び登別市水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な水道施設整備を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42121001
事業・経費名	送配水施設整備事業
部・グループ	都市整備部水道グループ

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
給料	16,946	12,945	17,226	17,226	13,303	14,025
手当	11,714	7,941	12,471	12,471	7,044	11,321
賞与引当金繰入額	2,393	1,805	2,447	2,447	1,852	1,897
法定福利費	6,094	4,356	7,098	7,098	4,165	5,598
法定福利費引当金繰入額	439	394	508	508	404	414
旅費	599	214	228	228	53	418
報償費	50	17	0	0	0	0
備消耗品費	744	643	773	773	630	815
燃料費	256	72	232	232	57	211
印刷製本費	48	0	48	48	0	48
委託料	105,650	48,282	230,290	230,290	127,711	120,753
手数料	8	0	808	808	0	800
賃借料	130	14	138	138	22	138
修繕費	2,133	139	1,134	1,134	272	1,136
材料費	2	0	2	2	0	2
補償費	72	0	96	96	0	86
負担金	260	258	268	268	258	303
保険料	45	42	45	45	39	45
工事請負費	335,500	307,945	232,600	292,600	277,266	1,277,000
備品購入費	858	858	858	858	858	0
雑費	0	0	500	500	483	4,120
公課費	17	16	23	23	23	23
合計	483,958	385,941	507,793	567,793	434,440	1,439,153

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	42122001	部・グループ	都市整備部簡易水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	簡易水道施設送配水施設整備事業
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	2	確実な給水の確保

目的	目的・根拠・対象	簡易水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した簡易水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
	根拠	水道法
対象	配水管、札内浄水場、水道メーター	

会計種別		簡易水道事業会計		
款	1	資本的支出	開始年度	—
項	1	建設改良費	終了年度	令和—年度
目	2	送配水施設整備事業費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1負担金	0	0	5,000	5,000	0	300
14工事請負費	15,800	15,345	858	858	737	418
合計	15,800	15,345	5,858	5,858	737	718

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,000	15,000	4,700	4,700	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	345	1,158	1,158	737	718

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 道営営農用水事業調査計画 一式 水道メーター取替工事 17箇所
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 道営営農用水事業調査計画 一式（国庫補助事業採択により負担金なし） 水道メーター取替工事 15箇所
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	簡易水道管路延長（全体） ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	40	40	40	40	40
②	簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	19	19	18	18	18
③	簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	%	47.0	47.0	45.0	45.0	45.0
④	簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	年間総配水量	m ³	182,224	180,066	188,156	138,781	138,781
⑥	年間総有収水量	m ³	93,198	92,704	89,596	82,955	82,955
⑦	有効率	%	59.5	52.0	48.0	60.2	60.2
⑧	有収率	%	54.6	51.0	48.0	59.8	59.8
⑨	現在給水人口	人	159	156	149	147	147
⑩	簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	13	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配水管改良工事延長（L）	m	225	329	244	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・全管路の総延長は、約40kmとなっており、現時点において耐用年数を超えている管路は、約18.7kmあり、全体の約47%を占めている。 ・また、今後10年間で耐用年数を迎える管路が4.2kmあり、全体の約10%を占めている。さらに、供給した配水量の効率性を示す有効率がかなり低く、老朽管の漏水に起因することが多いと考えられるため、管路の更新を進める必要がある。 ・管路の更新を行うにあたり用地処理に時間を要する。
------	--

今後の取組・方向性	<p>平成31年1月に策定した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、国の補助制度を活用し、北海道が主体となった整備により、計画的かつ効率的な簡易水道施設の改築・更新や維持管理・運営を行う。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42211001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 26	年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一	年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金（H30-R1繰越）	373,869	369,308	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金（R1-R2繰越）	0	0	204,646	204,646	204,646	0
合計	373,869	369,308	204,646	204,646	204,646	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	93,467	92,326	51,161	51,161	51,161	0
道支出金	186,933	184,653	102,323	102,323	102,323	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	93,469	92,329	51,162	51,162	51,162	0

事務事業の計画（概要）

建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、補強設計等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。

- 対象建築物
 - ホテル・旅館で階数3階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で6棟が該当）
- 助成額
 - 補強設計に要する費用の23%
 - 耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3）

※令和2年度は前年度繰越事業として耐震改修1棟を実施する。

事務事業の実績（概要）

要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を補助した。

- 対象建築物数 6棟
- 令和2年度実施建築物数 耐震改修1棟

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	説明会	回	1	0	0	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	0	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	4	0	2	1	1
④	交付申請手続き事前説明	件	1	3	0	0	0
⑤	交付申請	件	1	3	1	0	0
⑥	交付決定	件	1	3	5	0	0
⑦	中間検査	回	1	1	3	1	0
⑧	実績報告	回	1	3	1	1	0
⑨	完了検査	回	0	2	2	1	0
⑩	額の確定	回	1	3	4	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断	実績	棟	0	0	0	0
成果指標	補強設計	実績	棟	1	1	2	0
成果指標	耐震改修	実績	棟	0	2	2	1

課題点等

当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。

今後の取組・方向性

対象建築物すべての耐震化を促進するため、今後においても残る1棟の耐震改修事業実施に向けて、交付金等を活用し事業を継続する。

なお、令和2年度は耐震改修事業1棟が完了した。残り1棟の耐震改修は所有者の意向を確認の上、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42211002	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業
--------	-----------------------

会計種別		一般会計			
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度	終了年度	令和 一 年度
項	5 住宅費	事業区分	ソフト事業		
目	2 建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,000	0	4,000	4,000	0	2,000
合計	4,000	0	4,000	4,000	0	2,000

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。</p>
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,000	0	2,000	2,000	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	0	2,000	2,000	0	1,000

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。 補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円） ・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。 ・広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>市公式ウェブサイト、市広報紙で周知を行ったが、令和2年度は申請がなかったため実績なし。</p>
-------------	--

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
② 広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③ 市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等	<p>平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。 ・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42211003	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 26	年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一	年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	100	0	100
合計	100	0	100	100	0	100

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	24	0	24	24	0	24
道支出金	50	0	50	50	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	26	0	26

事務事業の計画（概要）	
耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。	
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。	
補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額5万円）	
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。	
・広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。	

事務事業の実績（概要）	
令和2年度は申請がなかったため実績なし。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。	

今後の取組・方向性	
・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。	
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42221001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 良好な宅地供給のための適正な指導事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

目的・根拠・対象	
目的	都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法による技術上の安全基準等を遵守するとともに、北海道及び公共施設管理者と連携し、宅地分譲等事業者に対する適正な指導を行うことにより、良好な宅地の供給を図る。
根拠	都市計画法
対象	事業者

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・開発行為事前協議において、道路、給排水施設等を備え、かつ、敷地の安全上必要な措置が講じられている等、都市計画法による技術基準や北海道の「開発許可制度の手引き」の内容について、十分協議を行う。
- ・必要に応じて、公共施設管理者等と協議、北海道からの助言など関係機関との連携により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。

事務事業の実績（概要）

令和2年度は、宅地分譲の許可申請が無かった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	宅地分譲の相談があった際の部内会議（延べ回数）	回	3	1	2	0	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅地分譲に関する開発行為許可申請	件	0	2	2	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

都市計画法や北海道の「開発許可制度の手引き」の改正などに注視し、適正な指導を行う。

今後の取組・方向性

良好な宅地供給を図るため今後も事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42221002	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 大規模盛土造成地変動予測調査

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和2年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和1年度	
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	4,500	4,500	4,048	0
合計	0	0	4,500	4,500	4,048	0

目的・根拠・対象	
目的	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、安全性を確認し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説
対象	盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型）及び盛土する前の地盤面の水平面に対する角度20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型）

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	2,250	2,250	2,013	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,250	2,250	2,035	0

事務事業の計画（概要）
 国の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき、第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地について、基礎資料整理及び現地踏査を実施し、それらの結果に基づいて、第二次スクリーニングの優先度を評価する。

事務事業の実績（概要）
 第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングの優先度を評価した上で計画を作成した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 基礎資料整理	箇所	-	-	-	12	0
② 現地踏査	箇所	-	-	-	12	0
③ 計画作成	冊	-	-	-	1	0
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 報告書作成	冊	-	-	-	1	0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 令和2年度に作成した第二次スクリーニング計画より、優先度が高かった1箇所について地盤調査を国のガイドライン等による第二次スクリーニング調査方法により行うことが課題である。

今後の取組・方向性
 国によるガイドライン及びその他、通知等の情報に注視し、1箇所の地盤調査を行う。令和4年度以降予定。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42231004	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅非常用照明改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 22 年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	住宅管理費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	4,655	4,655	4,521	5,300
合計	0	0	4,655	4,655	4,521	5,300

目的・根拠・対象	
目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,655	4,655	4,521	5,300

事務事業の計画（概要）
 設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を実施する。
 ・対象住棟 桜木団地6号棟

事務事業の実績（概要）
 桜木団地6号棟の非常用照明72台を改修した。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	0	5	5
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,232	1,264	1,264	1,288
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	96	0	40	45
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	4	0	2	2	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	0	96	0	72	77
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を順次実施する。
 ・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42231006	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅屋根外壁改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 27	年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一	年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	0	0	12,000
合計	0	0	0	0	0	12,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	9,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	3,000

目的・根拠・対象

目的
老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。

根拠
公営住宅法、登別市営住宅条例

対象
市営住宅（幌別東団地）

事務事業の計画（概要）

令和2年度については、改修計画なし。

事務事業の実績（概要）

令和2年度については、改修実績なし。

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 建築住宅グループ職員数（正職員）	人	9	10	10	10	9	
② 建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	4	5	5	4	4	
③ 建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	5	0	0	5	
④ 建設から30年以上が経過している市営住宅住戸数	戸	1,108	1,108	1,128	1,116	1,116	
⑤ 建設から30年以上が経過している市営住宅住棟数	棟	87	87	88	82	82	
⑥ 建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	368	368	360	360	
⑦ 建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	17	17	15	15	
⑧ 本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	24	0	0	24	
⑨ 幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	5	1	6	6	0	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	1	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
- 外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性

- 外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
- 改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
- 外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	42231007	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅（千代の台団地）建替事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象

目的
老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。

根拠
公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例

対象
市営住宅（千代の台団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	3,948	3,948	3,947	4,020
4共済費	0	0	1,164	1,029	1,029	1,162
8旅費	47	11	23	0	0	23
10需用費	207	207	300	300	299	300
12委託料	12,539	12,539	35,463	22,973	22,973	12,434
14工事請負費	720,109	715,711	103,943	88,727	88,727	689,640
21補償・補填及び賠償金	5,632	5,188	0	0	0	1,584
合計	738,534	733,656	144,841	116,977	116,975	709,163

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	267,300	281,090	57,821	45,674	72,992	228,798
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	467,800	449,500	86,100	69,800	42,500	479,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,434	3,066	920	1,503	1,483	1,265

事務事業の計画（概要）

千代の台団地1号棟56戸のうち24戸分の建設工事を2か年で行う。

- ・1号棟建替工事 一式
- ・1号棟建替工事監理委託 一式
- ・既存住棟除却（5棟24戸）
- ・2～4号棟実施設計 一式
- ・集会所実施設計 一式

事務事業の実績（概要）

千代の台団地1号棟（第2期24戸）の建設工事を実施した。既存住棟除却（5棟24戸）、2～4号棟実施設計、集会所実施設計を実施した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
② 建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③ 土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
④ 入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	0	1	0	0
⑤ 仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥ 入居者移転戸数	戸	16	0	32	0	9
⑦ 建替工事に伴う除却戸数	戸	16	0	0	24	0
⑧ 建設工事着手戸数	戸	0	32	0	24	0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	56	0	0	12
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	0	32	0
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	17.0	17.0	18.6	19.0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- ・令和3年度に1号棟（第2期24戸）の建設工事を完成させるとともに2～4号棟及び集会所の建設工事を行う。
- ・令和5年度の事業完了に向け、本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な住環境	事務事業コード	42231008	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅周辺整備事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的	目的・根拠・対象	老朽化した市営住宅付帯施設の改修等を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
	根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅	

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
令和2年度については、改修計画なし。

事務事業の実績（概要）
令和2年度については、改修実績なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	0	0	0	0
②	集会所改修工事実施	棟	1	0	0	0	0
③	外灯改修工事実施	基	1	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	集会所改修、外灯改修	棟/基	2	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> ・雨漏りを未然に防ぐため老朽化が進んでいる集会所の屋根葺替・塗装、外壁等補修を行う必要がある。 ・支柱等の腐食が進む外灯が倒れる事故等を未然に防ぐために、老朽化した外灯の改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性
市営住宅等長寿命化計画に基づく団地の活用手法を勘案し、集会所や外灯等の劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよい 国土	事務事業コード	42231010	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅除却事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的	目的・根拠・対象	耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。
	根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（緑ヶ丘団地、富浦団地、幌別東団地、幌別西団地）	

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 4 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	3,660	3,660	2,849	0
14工事請負費	0	0	12,800	12,800	9,064	0
21補償・補填及び賠償金	352	280	0	0	0	4,400
合計	352	280	16,460	16,460	11,913	4,400

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	158	140	5,400	5,400	3,784	1,980
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194	140	11,060	11,060	8,129	2,420

事務事業の計画（概要）	市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の除却工事を実施する。 ・幌別東団地改良住宅除却工事 一式
-------------	---

事務事業の実績（概要）	市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の除却工事を実施した。 ・幌別東団地改良住宅除却工事 一式 ・幌別西団地地歴調査、アスベスト調査 一式
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	7	7	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	112	132	144	132	52
③	用途廃止戸数	戸	0	0	0	8	80
④	除却戸数	戸	0	0	0	32	0
⑤	入居者移転戸数	戸	0	0	2	0	34
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	0	0	2	0	25
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却戸数	戸	0	0	0	32	0
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,422	1,422	1,454	1,422	1,342
成果指標							

課題点等	・移転戸数分の空き家の確保が必要である。 ・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。
------	---

今後の取組・方向性	市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	42231011	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的	目的・根拠・対象	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
	根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅	

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	132	132	0	0	0	0
12委託料	2,937	2,750	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	14,300	6,930	6,930	8,500
合計	3,069	2,882	14,300	6,930	6,930	8,500

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,500	2,623	2,623	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,900	2,700	9,800	4,300	4,300	6,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169	182	0	7	7	2,200

事務事業の計画（概要）	
市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式への改修工事を行う。	・対象住棟 登別温泉団地1号棟

事務事業の実績（概要）	
市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式への改修工事を実施した。	・対象住棟 登別温泉団地1号棟

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	4	0	5	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	8	0	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	0	1	0
④	給水ポンプを改修した住棟	棟	0	0	0	0	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	8	0	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	1	0	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	0	0	1	2

課題点等	
入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。	給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性	
市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。	また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	42231013	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅（千歳団地）大規模改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和	元
項	5	住宅費	終了年度	令和	3
目	3	住宅建設費	事業区分	ハ	ード
			大型事業	登	載

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	33,517	29,590	46,002	38,456	38,456	34,000
合計	33,517	29,590	46,002	38,456	38,456	34,000

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千歳団地）

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	15,082	12,909	18,630	16,678	16,949	13,770
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,400	16,600	27,300	21,700	21,500	20,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35	81	72	78	7	30

事務事業の計画（概要）
 屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
 ・対象住棟 千歳団地1号棟

事務事業の実績（概要）
 屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行った。
 ・対象住棟 千歳団地1号棟

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	-	-	5	5	5
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	-	-	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根、外壁を改修した棟数	棟	-	-	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
 ・令和3年度は3号棟の改修工事を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	42232001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅における民間活力の導入の検討事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	2	効果的・効率的な管理・運営

会計種別		開始年度	平成 26 年度
款	項	終了年度	令和 一 年度
		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

目的・根拠・対象	
目的	民間活力の導入により、市営住宅の管理（入居者管理・施設維持管理）の充実及び費用の削減、市営住宅入居者へのサービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則
対象	市営住宅

事務事業の計画（概要）	
未実施	

事務事業の実績（概要）	
未実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う正職員数（住宅担当）	人	2	2	2	2	2
②	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う会計年度職員数	人	4	3	3	2	2
③	情報収集を実施した自治体数	自治体	4	0	0	0	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定管理者導入検討率	%	100	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の積算方法によっては維持管理経費の削減に効果がない可能性がある。（更新が必要な設備等について、財政状況に応じた先延ばしは困難となる可能性がある。） 市外事業者が指定管理を受託した場合の市内業者（修繕発注等）への影響が懸念される。 当市は市営住宅管理を専門に行う正職員数が2名であり、導入後においてもその削減が困難である。 将来的な市営住宅戸数や施設維持管理計画を示さなければ、指定管理者が将来を見据えた収益を算出することが困難である。

今後の取組・方向性	
	市営住宅等長寿命化計画において令和11年度までの市営住宅の目標管理戸数や事業手法等が示されたことから、施設維持管理については関係団体と協議を進めながら、導入の可否の検討に入る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43112001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	道道上登別室蘭線3・4・313東通改良受託事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	9,491	9,102	3,617	3,874	3,874	1,713
3職員手当等	806	1,292	292	268	267	199
4共済費	2,355	2,143	792	831	831	391
8旅費	297	288	93	0	0	46
10需用費	3,658	4,268	1,023	925	891	627
11役務費	620	720	390	353	352	170
13使用料及び賃借料	569	420	462	432	431	0
16公有財産購入費	23,702	20,121	4,000	2,915	2,914	70
21補償・補填及び賠償金	363,039	378,274	115,471	116,880	116,431	50,230
10需用費（R1→R2繰越）	0	0	107	107	106	0
11役務費（R1→R2繰越）	0	0	69	69	69	0
16公有財産購入費（R1→R2繰越）	0	0	391	391	390	0
21補償・補填及び賠償金（R1→R2繰越）	0	0	5,817	5,817	5,816	0
合計	404,537	416,628	132,524	132,862	132,372	53,446

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	404,513	416,499	132,506	132,844	132,372	53,431
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24	129	18	18	0	15

事務事業の計画（概要）
 北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
 ・用地買収 一式
 ・物件移転等補償 一式
 ・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。
 ・令和2年度は、対象者10件との契約事務を完了する。

事務事業の実績（概要）
 ○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。
 ・用地買収 一式
 ・物件移転等補償 一式
 ○対象者10件のうち8件と契約を締結したが、残りの2件は、折衝不調のため契約を締結することができなかったため、令和3年度へ持ち越すこととなった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	用地交渉回数	回	28	26	35	10	6
②	買収土地筆数	筆	13	13	20	4	1
③	土地売買契約	件	12	14	15	4	1
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	12	12	15	6	4
⑤	残地補償契約	件	9	3	9	3	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	0	1	2	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	5	4	5	2	3
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	22	22	39	18	12
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	3	3	3	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	16	14	16	8	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 国から北海道への交付金の減額により、当初予定していたスケジュールに遅れが生じている。

今後の取組・方向性
 令和3年度の事業終了に向けて、用地買収及び物件移転等補償を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	43113001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **道路台帳整備事業**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	昭和 55	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 一	年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	4,224	4,070	3,520	3,410	3,410	4,422
合計	4,224	4,070	3,520	3,410	3,410	4,422

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,224	4,070	3,520	3,410	3,410	4,422

事務事業の計画（概要）
新規認定した路線の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
道路の整備などに伴い道路台帳図の修正を行った。

活動等の状況		指標等の状況				
	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 道路台帳修正延長	m	615	1,000	1,050	350	2,800
② 道路台帳修正枚数	枚	3	3	5	6	13
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	台帳整備路線数	路線	1	1	9	7
成果指標						
成果指標						

課題点等
新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性
道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道用地確定測量事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道用地確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計				
款	8	土木費	開始年度	昭和	55	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	—	年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業		
				非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	700	573	700	0	0	700
合計	700	573	700	0	0	700

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	573	700	0	0	700

事務事業の計画（概要）
道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

事務事業の実績（概要）
測量実績はなかった。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	3	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	4	3	3	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

今後の取組・方向性
市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。 令和4年度から「市道用地買収事業（未処理用地）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「道路用地管理事業」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道用地買収事業（未処理用地）

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	昭和	55
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	—
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	1,000	0	1,000	0	0	1,000
合計	1,000	0	1,000	0	0	1,000

目的・根拠・対象	
目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	1,000

事務事業の計画（概要）
道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。

事務事業の実績（概要）
買収実績はなかった。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	3	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	0	2	0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性
市道用地として必要な土地の買収を行う。
令和4年度から「市道用地確定測量事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「道路用地管理事業」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113004	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 地籍調査事業（地籍調査管理経費）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的	目的・根拠・対象
	地籍調査管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。 また、地籍調査成果の誤り申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供することを目的とする。
根拠	国土調査法、土地基本法、地方税法
対象	地籍調査実施区域

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	昭和 48 年度
項	4 都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	4 地籍調査事業費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	300	0	300	300	0	300
13使用料及び賃借料	524	524	528	528	528	528
合計	824	524	828	828	528	828

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	824	524	828	828	528	828

事務事業の計画（概要）	
・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応する。	・地籍成果の誤り申出があった際には、調査・検証を行い、必要に応じ修正業務を行う。

事務事業の実績（概要）	
・地籍調査管理システムの活用により地籍調査成果の交付事務について迅速な対応を行った。	・令和2年度については地籍調査成果の誤り申し出及び修正実績無し。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	境界点交付手数料	千円	404	335	342	302	—
②	土木・公園グループ交付業務従事職員数	人	4	4	4	4	5
③	修正申し出件数	筆	1	0	0	0	—
④	土木・公園グループ（管理担当）職員数	人	3	2	2	2	3
⑤	土木・公園グループ職員数（管理担当）のうち誤り申出業務に従事する職員数	人	1	1	1	1	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	閲覧件数	筆	392	365	377	312	—
成果指標	修正筆数	筆	1	0	0	0	—

課題点等	
・地籍調査成果の修正申出について事案が確認された際には、速やかな対応が必要となる。	・定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要となる。

今後の取組・方向性	
・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応するため、今後も引き続き地籍調査管理システムの活用を続ける。	・地籍調査成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い速やかに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113005	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道舗装排水整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象
 市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠
 道路法

対象
 市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	0	0	0	362
12委託料	23,500	18,544	6,500	4,686	4,686	9,500
14工事請負費	184,000	183,529	92,000	91,509	91,509	89,000
16公有財産購入費	500	59	500	0	0	500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
14工事請負費（H30→R1繰越）	2,322	2,259	0	0	0	0
合計	211,322	204,391	100,000	96,195	96,195	100,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	177,500	177,300	89,900	96,100	96,100	90,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,822	27,091	10,100	95	95	10,062

事務事業の計画（概要）
 市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計委託を実施する。
 町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所等の改良工事等を行う。
 ・道路改良工事 L=410m
 ・道路舗装工事 L=290m
 ・排水路工事 L=80m
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）
 未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
 ・道路改良工事 L=551m
 ・道路舗装工事 L=353m
 ・排水路工事 L=103m
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 工事発注に関わる職員数	人	4	4	4	4	4	
② 工事発注本数	本	19	18	19	15	11	
③ 道路改良工事実施延長	m	878	552	1,350	654	362	
④ 普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300	
⑤ 設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,204	1,124	1,450	1,007	612
成果指標							
成果指標							

課題点等
 整備が望まれる箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性
 排水及び舗装の不良箇所を減らし、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113007	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道維持補修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道のパトロールを行う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	—	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	—
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	35,059	34,368	38,075	38,075	34,739	37,219
11役員費	1,639	1,512	1,033	1,033	970	1,098
26公課費	317	376	139	139	25	263
合計	37,015	36,257	39,247	39,247	35,734	38,580

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	800	530	800	800	544	800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,215	35,727	38,447	38,447	35,190	37,780

事務事業の計画（概要）
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行った。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,516	295,588	295,952	295,901	298,548
③	常温合材購入数	袋	1,300	1,665	1,300	1,610	1,610
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	舗装延長	m	270,018	270,091	270,091	270,530	273,178
⑥	舗装率	%	91.4	91.3	91.3	91.0	92.0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	3	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に保守等を行う。
令和4年度から「市道常時補修事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113008	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道常時補修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	43,000	42,934	42,500	42,500	42,497	42,900
12委託料	30,264	28,975	28,114	28,114	28,096	29,550
15原材料費	8,500	9,692	10,000	10,000	10,000	10,000
26公課費	100	40	100	100	36	100
合計	81,864	81,641	80,714	80,714	80,629	82,550

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	81,864	81,641	80,714	80,714	80,629	82,550

事務事業の計画（概要）	
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。	
○市道パトロール業務	11回
○舗装補修業務	一式
○市道修繕	一式
○排水等清掃	一式
○草刈業務等	一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,516	295,588	295,952	295,901	298,548
③	常温合材購入数	袋	1,300	1,665	1,300	1,610	1,300
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	舗装延長	m	270,018	270,091	270,091	270,530	273,178
⑥	舗装率	%	91.4	91.3	91.3	91.4	91.5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	3	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。 令和4年度から「市道維持補修事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113009	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 来馬演習場周辺排水路整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象

目的
来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。

根拠
防衛施設周辺的生活環境の整備に関する法律

対象
市が管理する排水路

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和2年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和7年度	
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	1,060	1,060	1,060	1,555
3職員手当等	0	0	41	41	41	0
4共済費	0	0	160	160	160	0
8旅費	0	0	73	73	24	73
10需用費	0	0	84	84	66	170
12委託料	0	0	26,939	26,939	26,510	2,500
14工事請負費	0	0	0	0	0	40,590
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,000
17備品購入費	0	0	110	110	0	112
合計	0	0	28,467	28,467	27,861	46,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	22,773	28,400	27,861	36,800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	4,200	0	0	6,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,494	67	0	2,300

事務事業の計画（概要）

大雨災害を未然に防ぐため、損傷により排水能力が低下した排水路の改修工事を実施する。

- ・全体計画策定 一式
- ・各種調査及び実施設計 一式

【令和3年度以降の事業計画】
令和3～7年度 用地買収及び改修工事

事務事業の実績（概要）

全体計画、各種調査、および実施設計を行った。

- ・現況測量 一式
- ・全体計画調査 一式
- ・地質調査 一式
- ・砂防調査 一式
- ・実施設計 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業担当職員数	人	-	-	-	2	2
②	実施設計本数	本	-	-	-	1	0
③	工事発注本数	本	-	-	-	0	1
④	普通作業員労務単価	円	-	-	-	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	-	-	-	32,700	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	-	-	-	0	103
成果指標							
成果指標							

課題点等

全体計画調査の結果から、当該事業区間外の既設排水路についても改修の必要性があることが判明したため、今後、改修の検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性

令和3年度から令和7年度までの5か年で当該排水路を改修し、別区間の改修も検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43113010	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的	根拠	対象
道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。	道路法	市道片倉10号線に面した道路法面

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	令和2年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和7年度	
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	0	0	0	3,536
12委託料	0	0	30,500	16,324	16,324	7,500
14工事請負費	0	0	2,000	0	0	71,500
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	700
21補償・補填及び賠償金	0	0	1,500	0	0	800
合計	0	0	34,000	16,324	16,324	84,036

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	20,400	9,794	9,794	48,300
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	12,200	6,500	6,500	32,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,400	30	30	3,636

事務事業の計画（概要）

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。

- 各種調査及び実施設計 一式
- 法面工事 一式
- 用地買収、立木補償 一式

【令和3年度以降の事業計画】
令和3～7年度 法面工事
工事期間は5か年を見込む。

事務事業の実績（概要）

現地測量及び実施設計を行った。

- 現況測量 一式
- 実施設計 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業担当職員数	人	-	-	-	2	3
②	実施設計本数	本	-	-	-	1	0
③	工事発注本数	本	-	-	-	0	1
④	普通作業員労務単価	円	-	-	-	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	-	-	-	32,700	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	-	-	-	0	64
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が3～4割程度と低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性

法面の危険性を早期に除去しつつ、複数年かけ安全な施設へと改修する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	除雪委託事業		
--------	--------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的	目的・根拠・対象
	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	—	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	—
目	2	道路維持費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	57,950	136,565	71,171	133,286	133,286	0
13使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	0
合計	58,000	136,565	71,221	133,286	133,286	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,533	1,900	3,466	3,466	1,642	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	55,467	134,665	67,755	129,820	131,644	0

事務事業の計画（概要）	
市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行う。	
【対象路線】	
○車道除雪	: 1,148路線 除雪延長 268.8km
○歩道除雪	: 102路線 除雪延長 62.8km
○融雪剤散布	: 191路線 散布延長 60.0km
【除雪実施条件】	
概ね降雪量15cmを基準に路面状況を考慮して出動	

事務事業の実績（概要）	
市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。	
○車道除雪	: 1,148路線 除雪延長 268.8km
○歩道除雪	: 102路線 除雪延長 62.8km
○融雪剤散布	: 191路線 散布延長 60.0km

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	4	4	4	4	4
②	除雪委託業者数	社	31	31	30	30	32
③	歩道除雪延長	km	63	63	63	63	67
④	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60
⑤	運転手（特殊）労務単価	円	18,500	19,500	20,200	20,700	20,700
⑥	運転手（一般）労務単価	円	15,700	16,600	17,200	17,600	17,600
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	268.5	268.5	268.8	268.8	271.4
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 除雪スタートから終了までに10時間以上の時間を要する。 公共工事の減少に伴い、除雪に必要な機械を減らすもしくは持たない業者が増えてきている。 	

今後の取組・方向性	
引き続き適切な除雪を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。 令和3年度から「冬道対策事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	冬道対策事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	2	道路維持費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
10需用費	7,627	5,408	8,517	6,614	6,614	8,388	
12委託料	0	0	0	0	0	99,380	
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	50	
合計	7,627	5,408	8,517	6,614	6,614	107,818	

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,467	400	2,000	2,000	778	5,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,160	5,008	6,517	4,614	5,836	102,352

事務事業の計画（概要）
すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修や砂、凍結防止剤等の購入を行う。
地域と協働で冬道の安全対策や啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）
ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
○冬道対策施設修繕 一式
○凍結防止剤購入 4,040袋

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	127	132	132
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	38	38	37	37
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	217	217	197	197
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	710	710	710	705	705
⑥	凍結防止剤購入数	袋	5,920	4,366	3,100	4,040	4,040
⑦	焼砂購入数	t	72	48	48	72	72
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	67	67
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。
令和3年度から「除雪委託事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	橋梁維持補修事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	4	橋梁維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	2,361	2,372	2,490	2,490	2,243	2,481
15原材料費	100	99	100	100	87	100
合計	2,461	2,471	2,590	2,590	2,330	2,581

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,461	2,471	2,590	2,590	2,330	2,581

事務事業の計画（概要）	
	橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）	
	橋梁の補修を実施した。 ○橋梁補修一式 ・桜橋 ・サト岡志別大橋 ・鷲別橋

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	3	5	5	3	3
③	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	5	6	7	3
成果指標							
成果指標							

課題点等	
	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
	橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114004	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	除雪機械更新事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 23	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 -	年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役員費	0	0	335	170	169	0
17 備品購入費	0	0	32,478	19,208	19,208	0
合計	0	0	32,813	19,378	19,377	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	21,523	12,804	12,804	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,500	5,300	5,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,790	1,274	1,273	0

事務事業の計画（概要）	
更新計画に基づき、除雪機械1台を更新する。	

事務事業の実績（概要）	
除雪ドーザ（13t級）を購入した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	cm	103	78	101	67	-
③	市内一斉除雪出動回数	回	3	2	3	3	-
④	運転手（特殊）労務単価	円	18,500	19,500	20,200	20,700	20,900
⑤	運転手（一般）労務単価	円	15,700	16,600	17,200	17,600	17,600
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	269	269	269	269	271
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114005	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **橋梁長寿命化事業**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度
目	4	橋梁維持費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	926	926	0	0	0	293
3職員手当等	116	116	0	0	0	0
10需用費	526	526	133	133	133	132
12委託料	13,500	11,850	35,600	31,015	31,015	36,500
14工事請負費	31,500	17,479	9,400	13,596	13,398	8,500
合計	46,568	30,897	45,133	44,744	44,546	45,425

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	24,000	14,717	26,040	25,690	25,690	27,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,800	9,900	15,700	17,200	17,200	16,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,768	6,280	3,393	1,854	1,656	1,925

事務事業の計画（概要）	
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。	
・橋梁点検	46橋
・補修設計	1橋
・補修工事	2橋
新サト岡志別橋補修工事（伸縮装置）	7,000千円
第三上鷲別橋補修工事（断面修復）	2,400千円

事務事業の実績（概要）	
橋梁の点検、補修工事を行った。	
・橋梁点検	46橋
・補修工事	2橋
新サト岡志別橋補修工事（伸縮装置）	6,710千円
第三上鷲別橋補修工事（伸縮装置）	6,688千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	橋梁の法定点検数	橋	15	0	5	46	42
②	橋梁の実施設計数	橋	3	1	2	0	1
③	橋梁の修繕数	橋	2	1	2	2	1
④	担当職員数	人	2	2	2	2	3
⑤	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	5	6	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和2年度に交付金事業から補助事業に移行したことにより、国費配当率が改善した一方で補助採択要件も複雑化してきていることから、事業実施に際しては留意が必要である。	

今後の取組・方向性	
損傷が著しい部位に特化し補修を進め、多くの橋梁の健全性を確保する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43114006	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 道路付属施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象
 目的 道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠 道路法

対象 市が管理する道路付属物

会計種別		一般会計			
款	8 土木費	開始年度	平成 27 年度	終了年度	令和 一 年度
項	2 道路橋梁費	事業区分	ハード事業		
目	2 道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	2,116	2,116	1,903	1,903	1,903	1,935
3職員手当等	62	62	0	0	0	0
4共済費	0	0	547	547	547	0
8旅費	53	38	46	46	0	46
10需用費	274	274	583	583	583	499
12委託料	12,000	7,606	1,500	284	284	1,000
13使用料及び賃借料	57	57	91	91	90	91
14工事請負費	72,000	23,260	102,500	55,817	55,816	85,000
18負担金・補助及び交付金	1,036	1,033	1,070	1,070	1,033	1,100
合計	87,598	34,446	108,240	60,341	60,256	89,671

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	50,400	18,055	50,400	21,870	21,870	36,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	33,400	12,400	51,100	36,600	35,700	47,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,798	3,991	6,740	1,871	2,686	5,671

事務事業の計画（概要）

擁壁や照明灯等の道路付属施設の整備を行い、市道の安全性を確保する。

- ・ロードヒーティング分電盤改築工事 1基 8,200千円
- ・道路照明施設改築工事 9基 11,300千円
- ・鷺別学田路線凍雪害防止工事 L=80.0m 12,000千円
- ・フンベ山トンネル照明補修工事 一式 16,500千円
- ・登別温泉中央通り擁壁補修工事 L=22.0m 54,500千円
- ・測量調査設計委託 一式 1,500千円

事務事業の実績（概要）

道路付属施設の調査及び工事を実施した。

- ・ロードヒーティング分電盤改築工事 1基 8,470千円
- ・道路照明施設改築工事 12基 10,615千円
- ・鷺別学田路線凍雪害防止工事 L=54.0m 13,662千円
- ・フンベ山トンネル照明補修工事 14基 23,069千円
- ・測量調査設計委託 一式 284千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業担当職員数	人	2	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	4	2	4	3
③	補修完了箇所数	箇所	1	2	2	4	3
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	5	6	7	11	14
成果指標							
成果指標							

課題点等
 当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が3～4割程度と低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性
 定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43121001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	地方生活バス路線維持費補助金
--------	----------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 13	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一	年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	6,332	5,434	4,668	6,255	6,255	6,108
合計	6,332	5,434	4,668	6,255	6,255	6,108

目的・根拠・対象	
目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,332	5,434	4,668	6,255	6,255	6,108

事務事業の計画（概要）	
国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。	
・補助対象路線数 市生活交通路線6路線を予定	
・バス利用者促進策の検討	
・乗合バス事業者との連携強化	

事務事業の実績（概要）	
市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。	
【補助対象期間等】 令和元年10月1日から令和2年9月30日までの運行実績に基づく。	
【補助対象運行系統数】 市内路線6系統	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	0	0	0	0	0
② 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	313	322	312	475	428
③ 補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	0	0	0	0	0
④ 補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	0	1	0	0	0
⑤ 補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	0	0	0	0	0
⑥ 補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	0	0	0	0	0
⑦ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	981	767	1,104	1,311	1,008
⑧ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,407	4,600	3,988	3,779	3,834
⑨ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	13	30	22	8
⑩ 補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	575	544
⑪ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	0	0	93	184
⑫ 補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	0	0	0	0	102
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	補助対象路線数（「対象なし=0」が望ましい）	路線	3	5	4	6
成果指標						
成果指標						

課題点等	
・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、補助対象路線、補助額ともに増加した。	
・バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。	
・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。	
・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43121003	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 J R 登別駅周辺交通関連調査事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人によさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ政策推進交付金を活用し、交通弱者対策やJR登別駅を利用する観光客等を登別地区に所在するアイヌ関連施設等に誘導し、アイヌ文化に触れる機会を創出するため、地域公共交通のあり方について調査および検討を実施するほか、コミュニティバス等の実証実験運行を行うことにより、市内移動の利便性を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民、観光客

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和2年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	7,666	5,665	5,665	5,335	0
合計	0	7,666	5,665	5,665	5,335	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	6,132	4,532	4,532	4,268	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,533	1,100	1,100	1,067	0
一般財源	0	1	33	33	0	0

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用し、登別市内の観光地やJR登別駅を利用する観光客の移動円滑化を図り、民族共生象徴空間（ウポポイ）までのアクセス向上を実現するため、公共交通ネットワークの在り方や交通体系の方向性を検討する。

- ウポポイへのアクセス向上策の検討
- ウポポイMaas（仮称）の事業スキームについて検討
- 既存データでは利用実態が把握しきれない市内路線バスについて、乗降調査を行う。
- 乗降調査内容は利用者の属性、利用目的、利用頻度が分かるようアンケート調査を行う。

事務事業の実績（概要）

- 地域特性や交通モードを考慮した民族共生象徴空間（ウポポイ）へのアクセス策の検討を実施
- 市内路線バスでの乗降調査の実施
- ウポポイMaasの調査・研究の実施
- 調査を元に今後の地域公共交通の課題と方向性の検討を実施

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 登別市地域公共交通活性化協議会委員数	人	-	-	17	17	17
② 登別市地域公共交通活性化協議会開催回数	回	-	-	1	2	6
③ 登別市地域公共交通活性化協議会延べ出席者数	人	-	-	16	24	102
④ 観光客入込数（年間）	千人	-	-	3,235	1,065	4,090
⑤ 外国人宿泊客延べ数 ※令和2年度実績は小数第2位まで表示する。	千人	-	-	392	0.23	590
⑥ 民族共生象徴空間（ウポポイ）入場者数	千人	-	-	-	222	-
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	ウポポイMaas（仮称）実現に向けたシステム構築（実施：1 未実施：2）	-	-	-	2	2
成果指標	レンタサイクルの実証実験を実施（実施：1 未実施：2）	-	-	-	2	2
成果指標	市内路線バス乗降調査の実施（実施：1 未実施：2）	-	-	-	1	1

課題点等

- 新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、民族共生象徴空間（ウポポイ）の来場者を、効果的に登別市内へ誘導する方法について検討する必要がある。
- これまでの調査で得られたデータを踏まえ、交通弱者をはじめ、地域住民や観光客の移動を支援するために最も効果的な移動手段を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

本事業については、令和2年度をもって終了とするが、引き続き、公共交通のあり方については、地域住民や観光客の利便性を向上させるため、近隣自治体との連携も含めた対策を検討する。

また、令和3年度中に策定を予定している「登別市地域公共交通計画」において、新型コロナウイルス感染症の収束状況を考慮しながら、観光客の利便性向上策についても検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43121004	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 地域公共交通活性化協議会経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議する
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和一年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	22	330	330	33	198
8旅費	0	1	58	58	2	33
合計	0	23	388	388	35	231

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	34	0
一般財源	0	23	88	88	1	231

事務事業の計画（概要）

- 登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
- 持続可能な公共交通のあり方を示す計画の策定に向けて協議する。

【委員数】17名
【開催予定回数】6回

事務事業の実績（概要）

協議会を令和2年8月27日及び令和3年2月24日の2回開催し、「登別市における公共交通アンケートの調査結果」、「市内を運行するバスの乗降調査結果」、「登別市の公共交通カバー率」等の報告を行ったほか、公共交通に関する現状の課題及び今後の対応策等の意見共有を図った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 協議会委員数	人	-	-	17	17	17
② 協議会開催回数	回	-	-	1	2	6
③ 協議会延べ出席者数	人	-	-	16	24	102
④ 生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	-	-	4	6	7
⑤ 生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	-	-	5,434	6,255	6,108
⑥ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	-	-	312	475	428
⑦ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	-	-	1,104	1,311	1,008
⑧ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	-	-	3,988	3,779	3,834
⑨ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	-	-	30	22	8
⑩ 補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	-	-	0	575	544
⑪ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	-	-	-	93	184
⑫ 補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	-	-	-	-	102
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：1 未策定：2）	-	-	-	2	2
成果指標						
成果指標						

課題点等

- 運転免許証を返納した高齢者等への対策や、最寄りに公共交通が運行していない地域への対策を検討する必要がある。
- 市民の公共交通利用促進策を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

本市の公共交通のあり方を示す「登別市地域公共交通計画」を令和3年度中に策定する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 気候変動 に関する 国際目標	事務事業コード	43121005	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金		
区分	No.	名称	
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち	
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる	
施策	1	総合的な交通網の整備	
基本的な方向	2	交通手段の確保	
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保	

会計種別	一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和2年度	年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	事業
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民の移動を支えている交通事業者に対し、感染防止対策実施費用の支援を行うことを目的とする。</p>
根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付実施要綱</p>
対象	市内公共交通事業者

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	413	413	0
合計	0	0	0	413	413	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	413	412	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	<p>令和2年4月30日時点で市内に本社または営業所を置く路線バス、法人タクシー事業者で今後も事業を継続する意思がある者を対象に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として飛沫感染防止シート設置の補助事業を実施する。</p> <p>【補助対象事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道南バス株式会社（若山営業所） ・室蘭ハイヤー株式会社（登別温泉営業所） ・登別ハイヤー株式会社 <p>●補助額 車両1台につき、5,500円</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>市内公共交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として飛沫感染防止シート設置に伴う補助を実施した。</p> <p>【補助実施事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道南バス株式会社 ・室蘭ハイヤー株式会社 ・登別ハイヤー株式会社 <p>【補助実施車両台数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道南バス株式会社 52台 ・室蘭ハイヤー株式会社 10台 ・登別ハイヤー株式会社 13台
-------------	---

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 補助事業対象事業者数（バス）	社	-	-	-	1	-
② 補助事業対象事業者数（タクシー）	社	-	-	-	2	-
③ 補助対象車両台数（バス）	台	-	-	-	52	-
④ 補助対象車両台数（タクシー）	台	-	-	-	23	-
⑤ 登別市地域公共交通活性化協議会委員数	人	-	-	17	17	-
⑥ 登別市地域公共交通活性化協議会開催回数	回	-	-	1	2	-
⑦ 登別市地域公共交通活性化協議会延べ出席者数	人	-	-	16	24	-
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	補助事業完了（完了：1 未完：2）	-	-	-	1	-
成果指標						
成果指標						

課題点等	<p>本事業により車両に飛沫感染防止シートを設置したことから、補助対象事業者による定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>令和2年度をもって本事業は終了した。</p>
-----------	---------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	43121006	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	バスロケーションシステム導入支援事業補助金
--------	-----------------------

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	令和2年度	終了年度	令和2年度
項	1 社会福祉費	事業区分	ソフト事業		
目	1 社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	9,365	9,289	0
合計	0	0	0	9,365	9,289	0

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>バス停における3密対策防止及び利用者の待ち時間短縮対策、新たなシステムの導入による管理の効率化及び効果的な配車体制の構築を目指し、市内を運行する路線バス事業者に対し支援を行い、ウィズコロナ時代に適応した公共交通の整備を目的とする。</p>
根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市バスロケーションシステム導入支援事業費補助金交付実施要綱</p>
対象	市内路線バス事業者（道南バス株式会社）

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	9,365	9,288	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の4市で連携して道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステム導入を支援する。
- ・バスロケーションシステムの導入によりバスの遅延状況や運休情報等をバス利用者に即時に提供することが可能となり、バス利用者はスマートフォン等で遅延状況等を確認することにより、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、「バス停での待ち時間の解消」及び「バス停での3密の回避」を図る。

【バスロケーションシステム導入内容】

- ・多言語対応システム（英語・簡体字・繁体字）
- ・G T F S - R T 出力対応機能
- ・バッテリーレスタプレット車載器の設置
- ・市内5箇所（バス）の遅延状況などを表示するデジタルサイネージを設置

事務事業の実績（概要）

- ・本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の4市で連携し、道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステムの導入を支援した。

【バスロケーションシステム導入内容】

- ・多言語対応システム（英語・簡体字・繁体字）
- ・G T F S - R T 出力対応機能
- ・バッテリーレスタプレット車載器の設置
- ・市内5箇所（バス）の遅延状況などを表示するデジタルサイネージを設置

【登別市内のデジタルサイネージ設置場所】

- ・イオン登別店 ・JR登別駅 ・登別温泉バスターミナル
- ・登別中央ショッピングセンターアーニス ・コープさっぽろしがイースト店

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	バスロケーションシステム導入支援自治体数	市	-	-	-	4	-
②	バスロケーションシステム導入車両台数	台	-	-	-	326	-
③	市内デジタルサイネージ設置数	箇所	-	-	-	5	-
④	他市デジタルサイネージ設置数	箇所	-	-	-	22	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助事業完了（完了：1 未完：2）		-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の4市で連携して道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステム導入を支援した。バスロケーションシステムが効果的に活用されるよう道南バス株式会社と連携していく必要がある。

今後の取組・方向性

令和2年度をもって本事業は終了したが、バスロケーションシステムが効果的に活用されるよう道南バス株式会社と連携する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	